

「人口移動と人口集中地区人口
1960－2010」

平成28年10月18日(火)

今井勝人

人口移動と人口集中地区人口
1960-2010

2016.10.18

今井勝人

I. はじめに

① 人口減少と人口の高齢化という問題

- ・ 2015 年国勢調査速報：日本の人口は 2010 年に比べ約 70 万人の減少、増加率はマイナス 0.74%
- ・ 2010 年国勢調査：65 歳以上の人口は全人口の 23.0%
- ・ 全国レベルで人口増加がマイナスに転じたのは第 2 次世界大戦後初めて
- ・ 府県、市町村レベルでは、その始まりの時期は異なるものの、人口減少もその高齢化も多くの府県、市町村が経験、今なおそれにいかに対処するかということが大きな政策課題

この両者を合わせて日本の将来像を検討したものに増田編著（2014）、日本経済との関係について検討したものに吉川（2016）

② 一国の人口動向、特に近代における長期的な人口増加を説明するときに出生率・死亡率という指標を用いる人口転換論

図 1、図 2、図 3

人口転換論については河野（2007、第 4 章）

- ・ 府県、市町村レベルの場合は、出生・死亡のほか移動を無視できない移動による社会増減も重要な指標
- ・ 人口移動の計数：府県内人口移動と府県間人口移動の 2 種類の計数
しかし、府県内人口移動の計数の利用には大きな困難が伴う。

II. 人口移動統計の利用

① 人口統計：国勢調査による人口統計、人口動態統計、住民登録人口・住民基本台帳人口、本籍人口という 4 つの系列

報告が依拠するもの

総数に関しては国勢調査報告人口と住民登録人口・住民基本台帳人口
移動に関しては住民登録人口、住民基本台帳人口それぞれの『移動報告年報』

② 住民登録人口と住民基本台帳人口

- ・ 住民登録法（昭和 26 年、法 218。昭和 27 年 7 月施行）、住民基本台帳

法（昭和 42 年、法 81）に基づく

・両法の大きな違い：住民登録法の時代には市区町村長は住民関係の住民登録台帳、国民健康保険台帳、国民年金台帳等々の行政分野ごとの台帳を相互に関係なく備えていたため、「市町村における事務処理を複雑にしているのみならず、一元的な住民の実態把握を妨げてい」た。そうした点を是正し、「各種の台帳を統合し」それを「各種行政の基本とする」ために設けられたものが住民基本台帳

『住民登録制度の合理化に関する答申』（未見、総務省？局『住民基本台帳法の目的規定（第 1 条）の改正経緯』（日時不明)

市区町村長がそれぞれの台帳をもとに提出した報告を全国ベースでまとめたものが登録人口・台帳人口であり、その移動状況をまとめたものが『移動報告年報』

③ 国勢調査人口と住民登録人口・住民基本台帳人口との違い

図 4

住民基本台帳人口と国勢調査人口の差はほぼ 100 万人で安定

住民登録人口と国勢調査人口との違いはかなり不安定

その理由がどこにあるかは不明

登録人口を利用するときには注意が必要。

『地方財政統計年報』が全国人口。府県別人口を示す時に住民基本台帳人口を用いるようになるのは X 年版からであり、それまでは直近の国勢調査人口が用いられていた。したがって、X 年版前後の『地方財政統計年報』を利用して人口 1 人当たりの計数を比較検討するときには、その旨明記する必要がある。

④ 日本の人口移動に関する主要な議論：大都市圏への人口集中とその裏側にある地方の過疎という問題

図 5, 図 6

・大都市圏への人口集中は府県間人口移動

これまでの人口移動に関する研究の多くは府県間人口移動に関するもの

・人口移動にいま一つ府県内人口移動がある。

図 7

・しかし府県内人口移動の長期間にわたる計数を利用するには大きな困難
市町村合併の影響

A 村が B 市に吸収合併された場合

合併前の A 村から B 市への移動：A 村から B 市への府県内移動

合併後の旧 A 村から新 B 市への移動：同じ新 B 市内での移動で、

『移動報告年報』には計上されない

府県間人口移動の場合にも府県境界の変更が問題になりうるが、人口規模、人口移動に与える影響は無視しうると考えてよい。

国勢調査による市部人口の推移

図 8

⑤ 市町村合併の影響の除去

- ・現時点での市町村境界に合わせて過去のデータを修正するか、過去の特定時点の境界に合わせてその後のデータを修正するかの二つの方法
- ・一般的には前者の方法

『政府統計の総合窓口』

- ・図 7 の府県内人口移動に関して、前者の方法であれば初期のグラフはもっと下方に位置することになるし、後者の方法であれば後期のグラフはもっと上方に位置することになる。

図 7 の府県内人口移動を利用するには注意が必要

⑥ このような市町村境界の変更の影響を受けない人口統計：国勢調査の人口集中地区人口統計

Ⅲ. 人口集中地区 (DID、Densely Inhabited District)

① 1960 年の国勢調査から設定

昭和の市町村大合併により、市部=都市地域、郡部=農村地域という地域区分が有効でなくなり、特に市部に相当な農村地域が含まれるようになったからである。

国勢調査の人口や面積をもとに地域計画を検討しようとするときには大きな問題

そのために市町村の境界とは関係なく一定の基準で設定されることになったのが人口集中地区

② 2015 年国勢調査における人口集中地区設定の基準

- ・国勢調査基本単位区を基礎単位地域とする。
- ・市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度 4000 人/km² 以上）が隣接していること
- ・それらの地域の人口が 5000 人以上を有すること

このうち人口密度 4000 人/km² 以上、人口 5000 人以上という基準は 1960 年以降変更ないが、①の基礎単位地域はそれまでの調査区が 1990 年国勢調査から国勢調査基本単位区に改められた

表 1

基礎単位区の小規模化が地区全体の人口等に与える影響は大きくないと考えてよい。

人口密度 4000 人/km²、人口 5000 人以上という基準

1955 年国勢調査の東京都の人口密度が 3973 人/km²

大阪府 2552 人/km²、神奈川県 1256 人/km²

2010 年国勢調査

千代田区 4047.7 人/km²、武蔵村山市 4557.8 人/km²、

八王子市 3113.4 人/km²

東京都奥多摩町の 6045 人

表 1 国勢調査の調査区数・基本単位区数

	調査区		基本単位区	
	数	平均世帯数	数	平均世帯数
1950	369994	44.8	—	—
1955	392901	45.7	—	—
1960	446512	46.2	—	—
1965	497159	48.4	—	—
1970	570709	48.1	—	—
1975	672124	47.8	—	—
1980	740359	48.6	—	—
1985	778153	39	—	—
1990	824103	49.8	1606236	25.6
1995	881851	50	1742557	25.3
2000	939537	50.1	1789894	26.3
2005	982085	50.5	1845016	26.9
2010	1010340	51.4	1885188	27.6

(出典) 羽淵達志「国勢調査の地域区分と地域データについて」

(?、平成 24 年 9 月、4、5 頁)

IV. 全国ベースでの人口集中地区人口

① 人口集中地区設定数 図 9

A 市の DID と B 市の DID が接しているときはそれぞれ一つとカウント

② 表 2 人口集中地区人口の推移

年	総人口 (人)	DID 人口 (人)	DID 人口密度 (人/km ²)	DID 人口 比率 (%)	DID 人口増 加率 (%)
1960	94,301,623	40,829,991	10563	43.7%	—
1965	99,209,137	47,261,455	10263	48.1%	15.8
1970	104,665,171	55,996,885	8690	53.6%	18.5

1975	111,939,643	63,822,648	7712	57.0%	14.0
1980	117,060,396	69,934,854	6983	59.7%	9.6
1985	121,048,923	73,344,121	6938	60.6%	4.9
1990	123,611,167	78,152,452	6661	63.2%	6.6
1995	125,570,246	81,254,670	6627	64.7%	4.0
2000	126,925,843	82,809,682	6647	65.2%	1.9
2005	127,767,994	84,331,415	6714	66.0%	1.8
2010	128,057,352	86,121,462	6758	67.3%	2.1

V. 府県別の府県人口と人口集中地区人口の動向

① 全期間の動向 表3

1960年代：多くの府県で人口減少、人口集中地区人口は減少せず

1970年代、80年代前半：多くの府県で、総人口と人口集中地区人口の増加

1980年代後半から総人口減少の府県が増加し始める。しかし、人口集中地区人口減少の府県が増加するのは90年代後半以降

表3 時期別府県人口と人口集中地区人口

(府県名は参考図の最後)

区分 A:人口減少・D I D人口増加

B:人口減少・D I D人口減少

C:人口増加・D I D人口増加

D:人口増加・D I D人口減少

	A	B	C	D
1960-1965	23	2	21	
1965-1970	19	1	26	
1970-1975	5		41	
1975-1980	1		46	
1980-1985	1	1	43	3
1985-1990	16	1	30	
1990-1995	11	2	34	
1995-2000	14	12	19	2
2000-2005	13	19	15	
2005-2010	20	18	9	

- ② 1960年代：多くの府県で人口減少、しかし DID 人口は減少せず
人口減少府県（A,B）のすべてが社会減による。

表4 府県別人口の自然減が始まった時期

1990-1995	秋田、島根、山口、高知
1995-2000	山形、和歌山、鳥取、徳島、愛媛、鹿児島
2000-2005	北海道、青森、秋田、福島、新潟、富山、香川、 長崎、熊本、大分、宮崎、
2005-2010	宮城、茨城、栃木、群馬、石川、福井、山梨、 長野、岐阜、静岡、三重、京都、兵庫、奈良、 岡山、広島、佐賀、

(註) 人口の自然減が始まると、その後、一時的にせよ、自然増に戻った府県はない。

2005-2010 で自然増の府県は上記以外の9府県。

埼玉 (0.7)、千葉 (0.4)、東京 (0.3)、神奈川 (0.9)、
愛知 (1.1)、滋賀 (0.9)、大阪 (0.2)、福岡 (0.1)、
沖縄 (2.6)

- ③1970年代、80年代前半：多くの府県で、総人口と DID 人口の増加
1970年代に入ると、それまでの人口減少府県の多くが人口増加府県に転じる。それは、自然増に加えて、社会減が相変わらず続いているもののその減少幅が60年代に比べるとずっと小さくなったためである。

表5 社会減少率 (1965-70のAグループ)

	1965-70	1970-75		1965-70	1970-75
岩手	-7.2	-3.4	山口	-5.7	-1.5
秋田	-6.3	-4.1	愛媛	-5.4	-1.0
山形	-5.7	-3.7	佐賀	-7.4	-4.0
福島	-5.5	-3.1	高知	-5.0	-0.1
新潟	-5.4	-3.0	長崎	-8.9	-4.5
福井	-4.6	-0.8	熊本	-7.3	-2.6
山梨	-4.0	-1.3	大分	-5.6	-0.8
長野	-3.0	-1.2	宮崎	-6.7	-1.4
鳥取	-4.3	-1.3	鹿児島	-9.5	-3.0
島根	-7.7	-3.1			

- ③ 1980年代後半から総人口減少の府県が増加し始める。自然減の影響
しかし、DID人口減少の府県が増加するのは90年代後半以降

90年代後半以降になると、府県の人口減少が再び始まるとともに、それだけでなく、人口集中地区人口減少も多くの府県で見られるようになる。それまでの人口集中地区人口減少は例外的とともに人口減少府県でありながら、DID人口では一方が増加、他方が減少になる理由ははっきりしない。

府県内人口移動と他府県からの流入

Vむすびにかえて

- ・都市化と過疎化
- ・定住社会

定住自立圏構想

コンパクト・シティー論

人口集中地区の機能

人口集中地区人口の減少と中心市街地の空洞化

通勤・通学圏の変化

- ・政令市を分けて検討したほうがよかったか？

参考文献

荒井良雄他『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』（古今書院、2002）

石川義孝編著『人口移動転換の研究』（京都大学学術出版会、2001）

河野稔果『人口学への招待』（2007、中公新書）

平修久「人口変動に伴う人口集中地区について」（都市計画学会『都市計画報告集』No.2、2003）

羽淵達志「国勢調査の地域区分と地域データについて」（？、『？学会報告要旨』平成24年9月）

増田寛也編著『地方消滅』（中公新書、2014）

吉川洋『人口と日本経済』（2016、中公新書）

総務省統計局『日本統計年鑑』（平成28年）

総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』（各年版）

社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集』（2015、2016）

『住民登録制度の合理化に関する答申』（未見、総務省？局『住民基本台帳法の目的規定（第1条）の改正経緯』（日時不明））

参考図

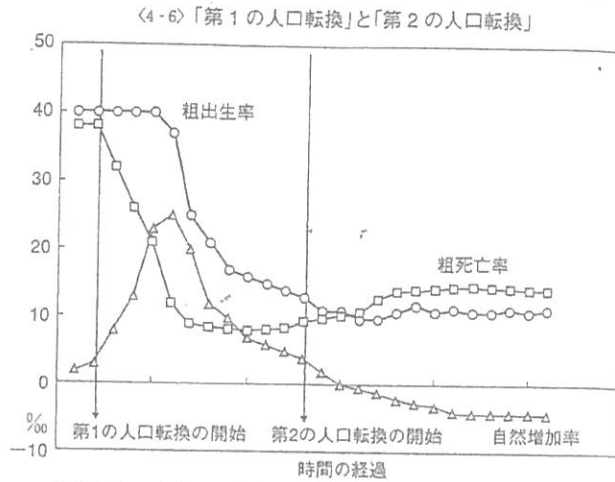
人口移動と人口集中地区人口
1960-2010

(出典) 以下①～③は河野稠果『人口学への招待』(2007、中公新書)

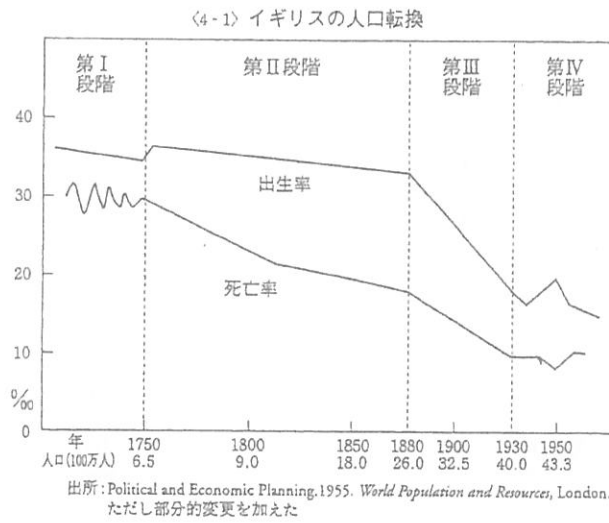
2016.10.18

今井勝人

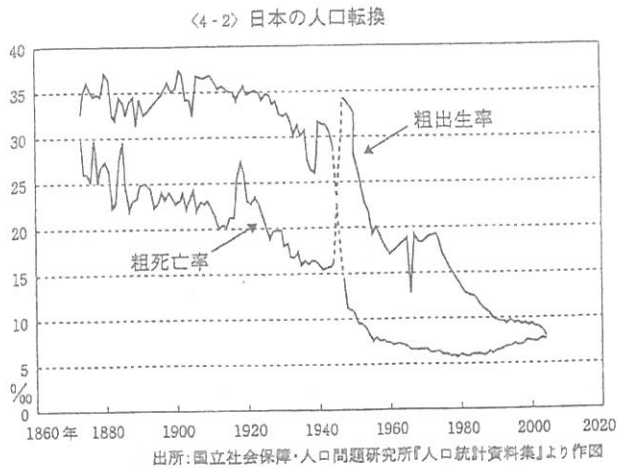
①

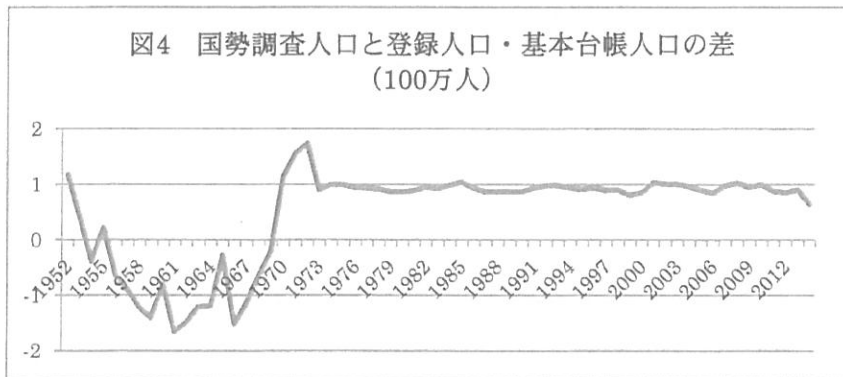


②



③



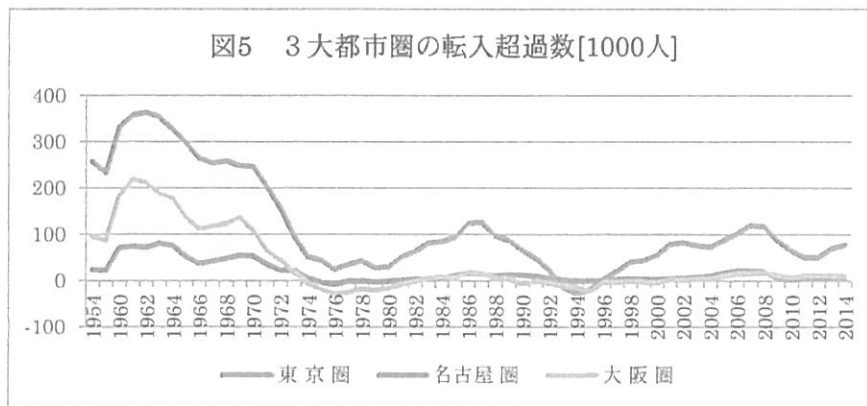


(注1) 国勢調査人口が登録人口。台帳人口を超える数。

(注2) 国勢調査年以外の国調人口は補間補正人口

(注3) 1967年までは登録人口、1968年以降は台帳人口

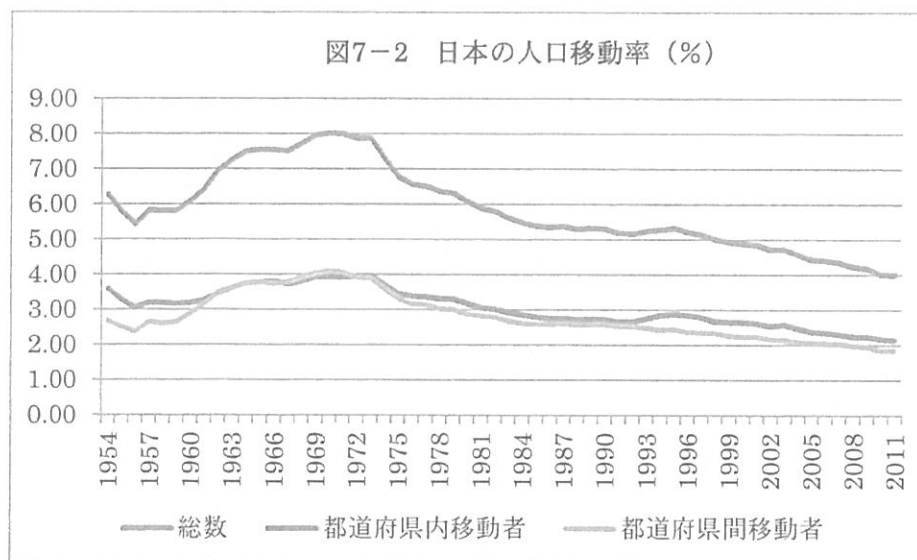
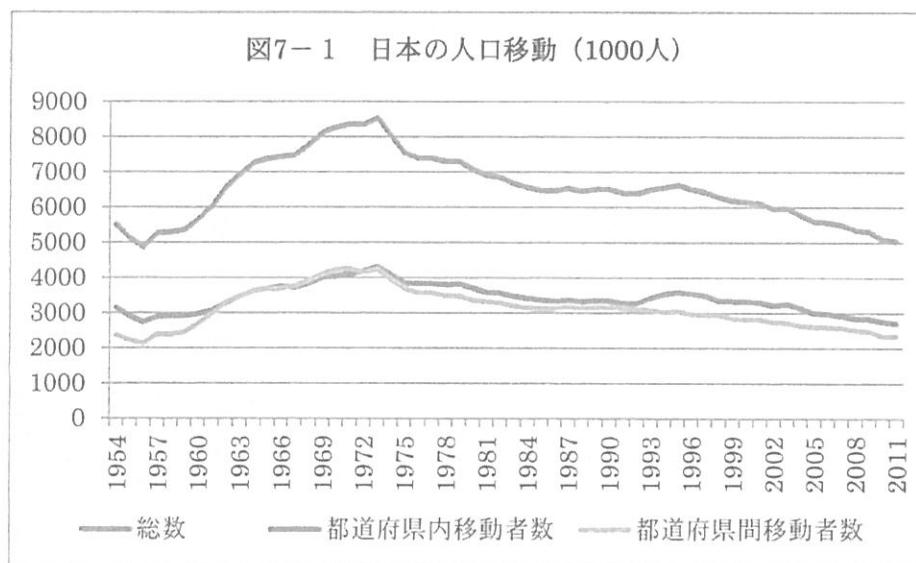
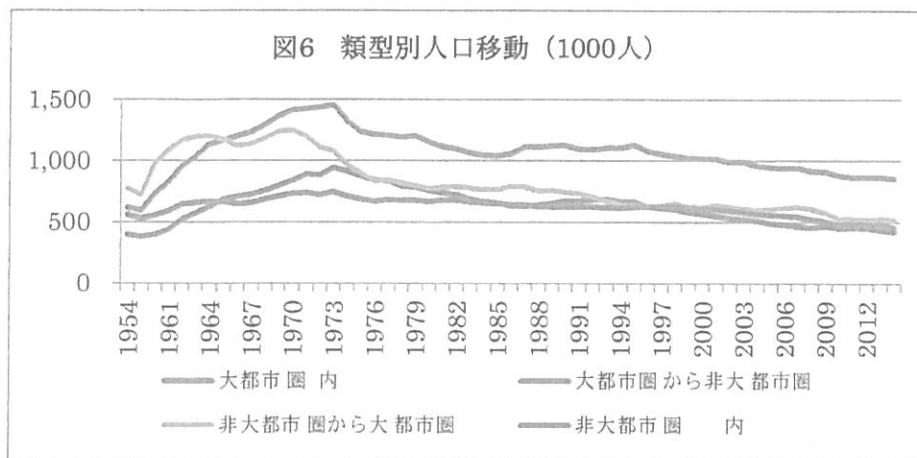
(出典) 国調人口は総務省統計局『日本統計年鑑』(平成28年)、登録人口、台帳人口は社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集』(2016)表1-2.

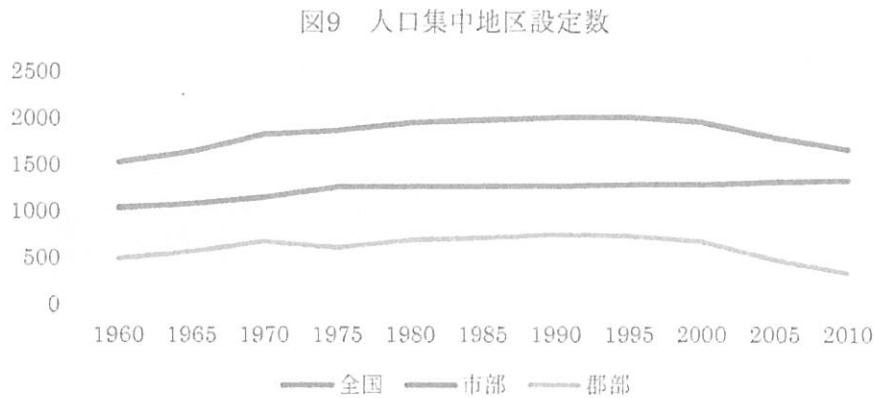
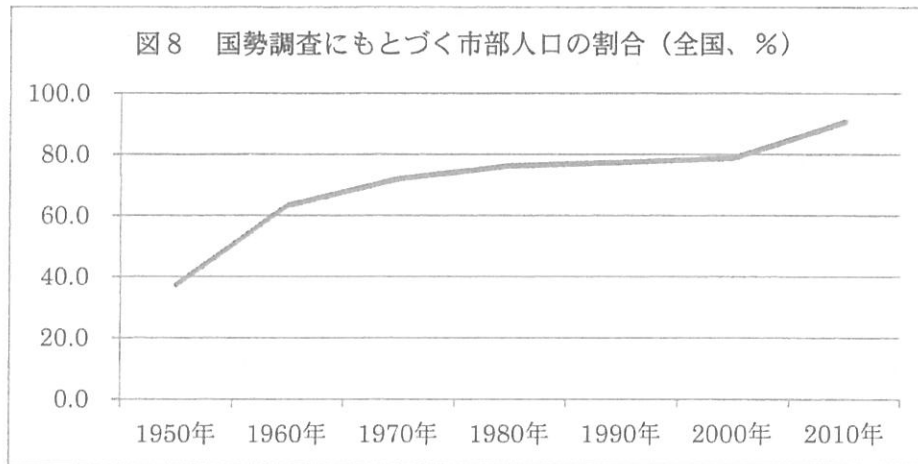


東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉

名古屋圏：愛知、岐阜、三重

大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良





「表3 時期別府県人口と人口集中地区人口」のものと表

区分 A:人口減少・D I D人口増加
 B:人口減少・D I D人口減少
 C:人口増加・D I D人口増加
 D:人口増加・D I D人口減少

	A	B	C	D
1960-1965	青森、秋田、山形、福島、新潟、富山、福井、山梨、長野、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、(23)	岩手、佐賀、(2)	北海道、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、広島、(21)	
1965-	岩手、秋田、山形、福島、	徳島、1	北海道、青森、宮城、茨城、	

1970	新潟、福井、山梨、長野、 鳥取、島根、山口、愛媛、 高知、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島、19		栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、富山、石川、岐阜、 静岡、愛知、三重、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、和歌山、 岡山、広島、香川、福岡、26	
1970- 1975	秋田、山形、島根、佐賀、 鹿児島 5		北海道、青森、岩手、宮城、 福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、 千葉、東京、神奈川、新潟、 富山、石川、福井、山梨、長野、 岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、 京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山、鳥取、岡山、広島、 山口、徳島、香川、愛媛、高知、 福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、 41	
1975- 1980	東京 1		北海道、青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島、茨城、栃木、 群馬、埼玉、千葉、神奈川、 新潟、富山、石川、福井、山梨、 長野、岐阜、静岡、愛知、三重、 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山、鳥取、島根、岡山、 広島、山口、徳島、香川、愛媛、 高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島、沖縄 46	
1980- 1985	秋田、1		北海道、青森、宮城、福島、 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、新潟、石川、 福井、山梨、長野、岐阜、静岡、 愛知、三重、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山、鳥取、 島根、岡山、広島、山口、徳島、 香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、 長崎、熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄 43	岩手、 山形、 富山、3
1985-	北海道、青森、岩手、秋田、	和歌山、1	宮城、福島、茨城、栃木、群馬、	

1990	山形、新潟、鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、大分、宮崎、鹿児島、16		埼玉、千葉、東京、神奈川、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、岡山、広島、香川、福岡、佐賀、熊本、宮崎、沖縄 30	
1990-1995	青森、秋田、山形、鳥取、島根、山口、愛媛、高知、長崎、大分、鹿児島、11	東京、兵庫、2	北海道、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島、香川、福岡、佐賀、熊本、宮崎、沖縄 34	
1995-2000	北海道、青森、岩手、福島、群馬、新潟、山梨、岐阜、鳥取、広島、愛媛、高知、熊本、宮崎、14	秋田、山形、富山、和歌山、島根、山口、徳島、香川、佐賀、長崎、大分、鹿児島、12	宮城、茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、福岡、沖縄 19	石川、福井、2
2000-2005	宮城、福島、長野、奈良、鳥取、広島、徳島、愛媛、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、13	北海道、青森、岩手、秋田、山形、茨城、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、岐阜、和歌山、島根、山口、香川、高知、長崎、19	栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、福岡、沖縄 15	
2005-2010	宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、静岡、三重、京都、兵庫、鳥取、岡山、愛媛、佐賀、熊本、宮崎、20	北海道、青森、岩手、秋田、山形、長野、山梨、岐阜、奈良、和歌山、島根、広島、山口、徳島、香川、高知、長崎、大分、鹿児島、18	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、福岡、沖縄 9	